

経営者保証に関するガイドラインへの取組方針

札幌内農業協同組合

当組合では、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

当組合は、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

1. 経営保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしているお客さまからの資金調達の要請を受けた場合には、お客さまの経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性について、お客さまの意向も踏まえた上で、検討します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、保証契約の必要性等に関して丁寧かつ具体的な説明を行います。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

お客さまからの既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合には、改めて経営者保証の必要性等の検討を行います。

事業承継が行われた場合は、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性について改めて検討を行います。

また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合には、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

保証履行を求める場合には、一律に保証金額全額に対して行うものでなく、保証履行時のお客さまの資産状況、経営責任等を総合的に勘案した上で、履行請求の範囲を検討いたします。

■本ガイドラインの詳細については、以下 URL をご参照ください。

- ・全国銀行協会 <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>（全国銀行協会のサイトへリンクします）
- ・日本商工会議所 <https://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2013/1205140000.html>（日本商工会議所のサイトへリンクします）